

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 39	下水道事業（企業会計）	☐ 法定受託事務	
所管課	都市整備部 作業センター		評価者 作業センター所長 小田切 勝己	
下水道事業	会計	款	項	目
総合計画上の位置付け	分野名	下水道・河川	施策の方針名	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等	意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度：年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業工程	下水道施設及び河川施設等の維持修繕	下水道施設及び河川施設等の維持修繕	下水道施設及び河川施設等の維持修繕
予算額（千円）	12,167	16,961	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	12,167	16,961	0
当初人員配置数	4.2	3.6	0.0
人件費（千円）	35,855	31,774	0
事業実績	下水道施設及び河川施設等の維持修繕		
決算額（千円）	8,752		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	8,752	0	0
人員配置実績数	4.2	0.0	0.0
人件費（千円）	34,789	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名						
活1	実績につながる活動						

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・課単体での指標設定がなく、検証不可。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・本事業は、下水道整備管理課が実施する下水道施設、河川施設等の維持補修対応に必要な原材料等を調達する業務が大部分を占め、事業の成果は、同課実施事業の円滑な実施や施設機能の維持に現れる。このため、課単体のアウトプット指標の設定に馴染まない。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
成1	下水道整備管理課の成果指標							

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果指標の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	下水道整備管理課の評価
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・活動結果指標がないため、比較分析不可

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
方向性		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する ☐ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	→ 事業へ統合
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容		
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった			
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性				
	総評	本事業は、下水道施設や河川施設等の維持補修に必要な原材料等を、下水道整備管理課の要請に基づき安定的に調達するとともに、汚水管及び雨水管の補修修繕を適切に行っており、こうした必要資材の確保等を通じて、同課の維持補修業務の円滑な実施を支えるものである。			
	上位施策への寄与度				
	A				

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、他所管課の事務執行に必要な物資供給等を求めに応じて行う補助的・内部的な業務であり、自治体ごとの事業設計や実施条件が大きく異なることから、他市比較による事業の妥当性評価には適さない。
----------------------	---